



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/20(月)～9/26(日)

今週の振り返り 9/13(月)～9/16(木)

来週の注目点—— 9/20(月)～9/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMC

	 米国	 日本	 欧州
月 9/20	9月NAHB住宅市場指数	敬老の日	欧：シナバルECB理事講演 欧：8月生産者物価指数
火 9/21	8月住宅着工件数 4-6月期経常収支		OECD世界経済見通し 欧：デギンドスECB副総裁講演
水 9/22	8月中古住宅販売件数 FOMC (21日-)	金融政策決定会合 (21日-)	欧：9月消費者信頼感指数
木 9/23	9月マークイットPMI 9月景気先行指数 4-6月期資金循環	秋分の日	欧：9月マークイットPMI 独：9月マークイットPMI 英：9月マークイットPMI 英：BOE金融政策委員会
金 9/24	8月新築住宅販売件数 パウエルFRB議長他がタウンミーティングに参加 ジョージ・カンザスシティ連銀総裁講演	8月消費者物価指数 9月マークイットPMI 8月全国百貨店売上高 8月スーパーマーケット売上高	独：9月IFO企業景況感指数
土 9/25	ウィリアムズNY連銀総裁がスイス中銀主催の会合に参加		
日 9/26			独：総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 9/20	加：総選挙の投開票日		
火 9/21	豪：RBA理事会の議事要旨 (9月7日開催分)	尼：金融政策決定会合 中：*金融政策委員会の 四半期会合	
水 9/22	豪：8月ウエストパック景気 先行指数	中：LPR公表 比：8月財政収支	土：9月消費者信頼感指数 南ア：8月消費者物価指数 露：8月鉱工業生産 露：8月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木 9/23	豪：9月マークイットPMI 加：7月小売売上高	比：金融政策委員会 泰：8月貿易統計 星：8月消費者物価指数	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合
金 9/24	MZ：8月貿易統計	馬：8月消費者物価指数 星：8月鉱工業生産	土：9月設備稼働率 土：8月外国人観光客数 墨：7月小売売上高 伯：8月経常収支
土 9/25		越：*7-9月期GDP 越：*9月鉱工業生産 越：*9月消費者物価指数 越：*9月貿易収支 越：*1-9月小売売上高	
日 9/26			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

消費者物価は鈍化、他の経済指標は堅調

経済・金利

- 今週は経済指標が多数発表された。注目度が高かった8月**消費者物価指数**は前月比で総合が0.3%、コアが0.1%と、7月に続いて伸びが鈍化した。前年同月比では総合が5.3%、コアが4.0%。新型コロナウイルスに因る過度な落ち込みからの反動や経済活動の再開に伴う一時的な需給ひっ迫は収まりつつある可能性が高い。家賃は4カ月連続で前月比0.3%と、コロナ前の基調に回帰しているが、住宅価格の高騰に鑑みれば上振れが懸念される。
- 8月**小売売上高**は前月比0.7%と予想外の増加で、7月分の下方修正を考慮しても市場予想を上回る結果に。供給制約の大きい自動車は4カ月連続で減少し、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて外食の増加が止まったが、他の費目の増加が相殺した。
- ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀の9月**製造業景況指数**はどちらも市場予想を大幅に上回った。8月の低下が一時的であった可能性が示唆される。

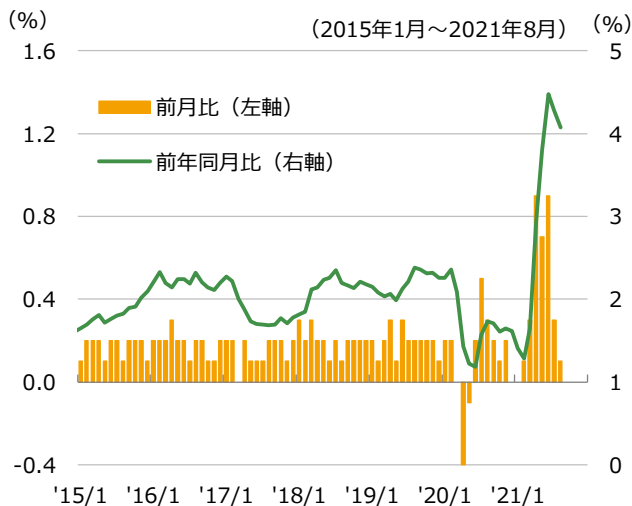
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.34%と上昇。
- 8月消費者物価指数が事前予想を下振れた一方、9月NY連銀製造業景況指数や8月小売売上高が上振れとなるなど発表された経済指標はやや上振れが目立った。
- 株価は一進一退の動きも経済指標の上振れもあり4日間では小幅にプラス。セクター別にはエネルギーや一般消費財は上昇も、一般に景気敏感とされる素材や資本財は下落。サイズ別にも目立った動きはなく、株式市場のセンチメントに特段の改善は見られず。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から16日（木）まで0.85%上昇。消費者物価指数の下振れでインフレ懸念が和らいだほか、小売売上高などが好調で景気に対する過度な懸念が後退したことなどが支えとなった。

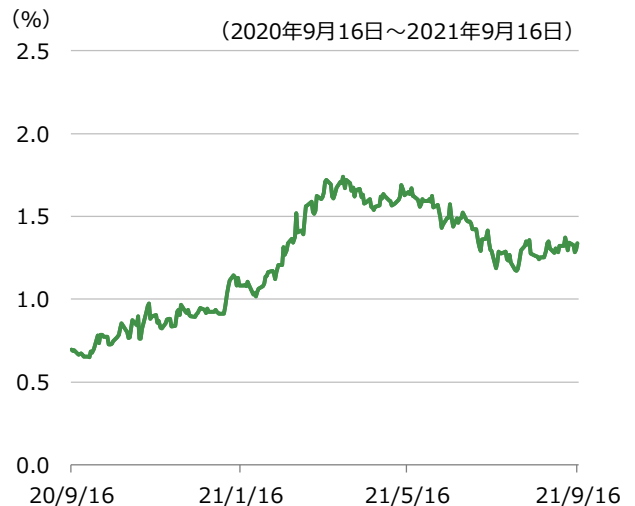
米国：消費者物価指数（コア）



※食品・エネルギーを除く系列

(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC

経済・金利

- **FOMC**に注目が集まる。政策変更は予想されず。8月消費者物価指数の下振れは、最近のインフレ率の上振れは一時的とのパウエルFRB議長の見解を支持するもので、タカ派のメンバーを含めて、量的緩和の縮小を急ぎ9月に決定するには及ばないとの機運が醸成されている。とは言え、新型コロナウイルスの感染状況が著しく悪化しない限り、量的緩和の縮小は11月決定、12月開始がFOMC内のコンセンサスと考えられる。今回は四半期毎の経済・金利見通しが公表される。6月時点では2023年末までに2回の利上げがFOMC参加者の見通しの中心であった。2023年末までの政策金利の予想の分布は大きく変わらないと思われるが、今回から2024年が見通しの対象年に加わることで、利上げのペースについての当局の基本観が有用な情報となる。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は頭打ちだが、新規死亡者数が急増しており、警戒を要する。

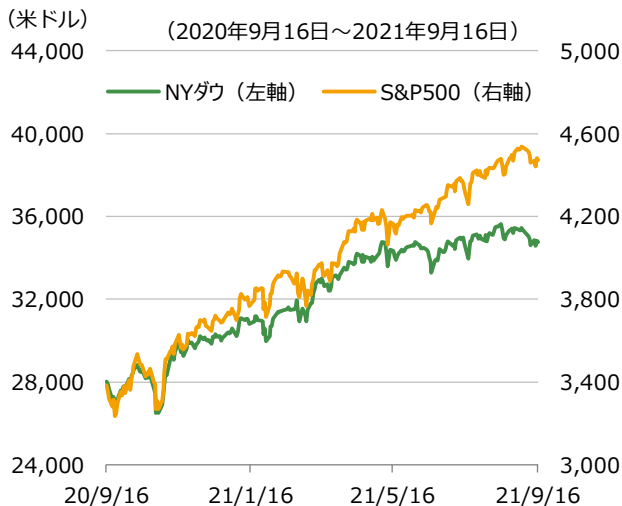
株式

- 21-22日に開催されるFOMCが最も注目される。ドットチャートが示される会合であり、利上げについて市場が反応するような材料が出てくるかを注視したい。
- 増税については15日に下院歳入委員会で法案が可決。法人税やキャピタルゲイン税の税率引上げ、キャピタルゲイン税率引上げは高所得者に対して9月13日以降の取引から適用することなどが含まれている。増税であり株式市場にとってポジティブなものではないものの、不透明感という意味では緩和しつつある。今後の審議や市場評価などを引き続き注目したい。

REIT

- FOMCが開催される。量的緩和の縮小に関しては、11月発表で12月開始が既定路線であり注目度は低い。2023年末と2024年末の政策金利見通しによっては、金利やREITが反応する可能性があるため要注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

自民党総裁選の新材料に乏しく一服感

経済・金利

- 国内金利は目立った動きは見られず。
- 8月貿易統計は輸出が前年同月比+26.2%。国別では中国が+12.6%、米国が+22.8%と共に伸び率が鈍化した。製品別では乗用車が▲1.5%とマイナス。部材不足などによる生産停滞の影響が確認出来る。
- 4-6月期資金循環統計は家計金融資産が1,991.6兆円。うち現預金は1,072.4兆円で前年同期比49.2兆円増。前四半期から増加幅は加速していないものの、消費抑制の影響で高い増加額となった。

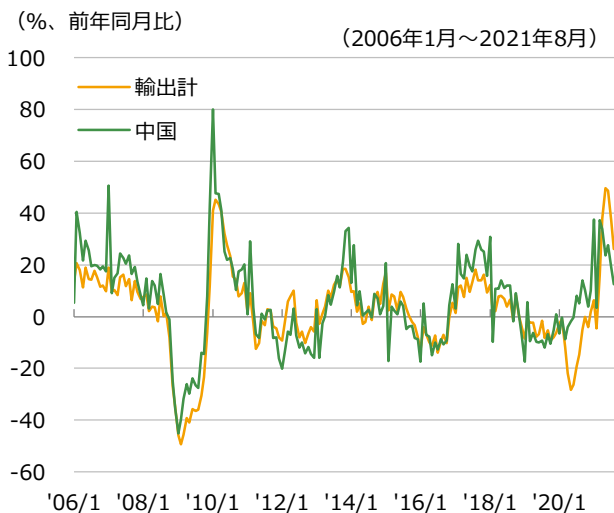
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から16日（木）まで0.17%下落。引き続き公募増資による需給悪化懸念が上値を抑える要因になっているが、新型コロナウイルスの感染状況の改善などはポジティブ要因で下値も堅かった。決算発表が集中したが、おおむね市場予想通りの結果となった。

株式

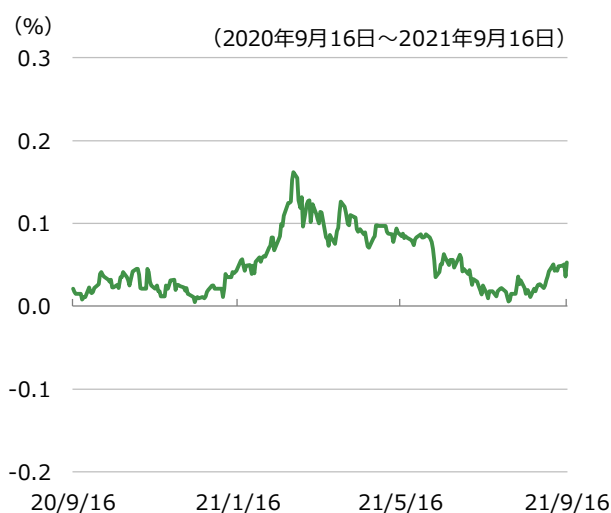
- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.07%とほぼ横ばい。
- 自民党総裁選の注目度は引き続き高いものの、主要候補者の会見を通過したことで今週は新しい材料に乏しかった。
- 米国の景況感指数改善はポジティブであったものの、日本株はこれまでの上昇率が高いこともあり今週は一服感。13日、14日は続伸も15日、16日は続落となった。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は改善が継続。東京都の新規感染者数は減少傾向が続いていることに加え、前週比で見た入院者の減少ペースも徐々に加速しており改善が鮮明化しつつある。
- 一方、今週は製造業の一部銘柄で下落が目立った。投資家向けイベントで受注モメンタムがやや低下していると言及したことがきっかけとみられ、ピークアウト懸念やちょっとした悪材料に反応し易い素地があることも確認された。

日本：輸出額



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



基本的にFOMC次第

経済・金利

- 21-22日（水）に日銀金融政策決定会合が予定されている。特段の政策変更が予想されない会合であり、市場の注目度は低い。
- 経済指標では24日（金）に8月消費者物価指数、9月マークイットPMIが発表予定。PMIに改善が見られるかは注目したい。
- 来週は国内イベントよりFOMCへの注目度が高い。ドットチャートなどを通じて米国の利上げタイミングについて市場が反応する材料が出てくるか、それに伴い国内市場に影響が出るのかの方を注視したい。

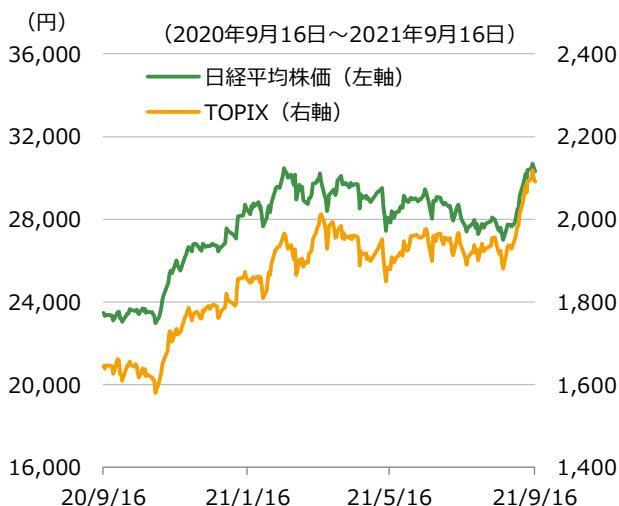
REIT

- 特に注目する材料はない。自民党総裁選の動向がJ-REIT市場に影響を与えるとの見方はほとんど聞かれない。公募増資による需給悪化懸念が上値を抑える一方、新型コロナウイルスの感染状況改善とワクチン普及による経済活動再開への期待などが支えとなり、方向感の乏しい動きが継続か。

株式

- 20日（月）、23日（木）が祝日となり国内は3営業日のみとなる。
- 17日に自民党総裁選が告示され選挙戦が本格的に開始される。連休に公開討論会が予定されているなどイベントは多い。既に主要候補者の出馬会見が済んでいることもあり、経済政策や金融政策など株式市場が反応し易い政策で新しい材料が続出する可能性は低いものの、ウォッチは継続したい。
- 国内材料より来週はFOMCへの注目度が高い週であり、利上げタイミングなど金融市場が反応し易い点について、材料が出てくるかを注視する必要はある。
- 東京都などの新型コロナウイルス感染状況の改善は継続しており、9月30日期限となっている19都道府県に発出されている緊急事態宣言の解除に関する政府高官発言なども注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツの総選挙

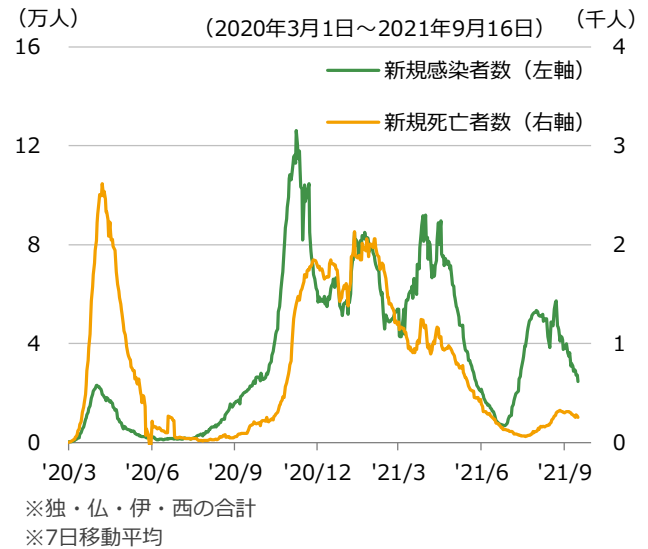
今週の振り返り

- 英国の8月消費者物価指数は前年同月比3.2%と、市場予想の2.9%を上回り、7月の2.0%から大幅に上振れた。要因の大半は、昨年8月に実施された支援措置で飲食代金が大幅に引き下げられた反動。他に供給制約の影響も見受けられるが、現時点では一過性の事象と考えられる。
- ユーロ圏の新型コロナウイルスの新規感染者数は着実に減少し、新規死者数も減少に転じている。英国では新規感染者数が増減を繰り返しつつ足元では減少に転じているが、新規死者数は漸増している。

来週の注目点

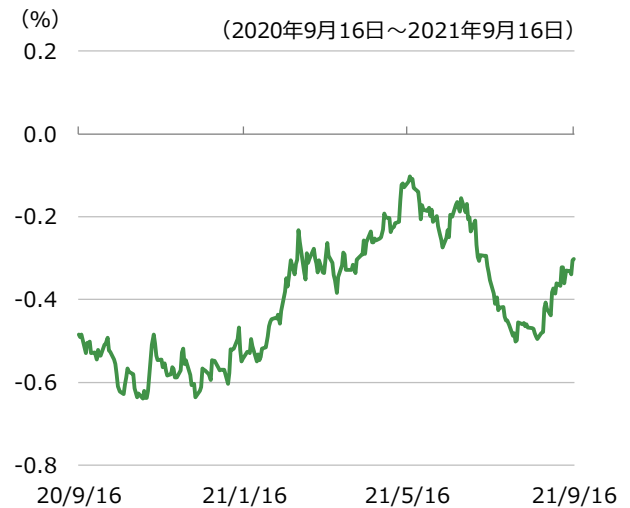
- **ドイツの総選挙**が26日（日）に実施される。約16年間首相を務めたメルケル氏が退任することから、その後継に関連して注目度は高い。世論調査ではSPD（社会民主党）の支持率が急上昇し、現在の第1党であるCDU/CSU（キリスト教民主/社会同盟）を上回っており、これがそのまま選挙結果に反映されるとの見方が強い。しかし、各政党への支持は分散しており、SPDも過半数を制するには程遠く、連立政権とならざるを得ない。選挙結果次第で連立の組み合わせも複数考えられ、新政権が成立するには時間を要しよう。但し、当面は新型コロナウイルス問題からの正常化過程であり、如何なる連立政権でも、国内、EUの政策が大きく変わる可能性は低く、市場への影響も限定的と見込む。
- 英国で**BOE金融政策委員会**の結果が23日（木）に発表される。8月の金融政策委員会後の声明文には、見通しの期間である今後3年間に金融政策の緩やかな引き締めが必要と記された。しかし、当面のインフレ率の大幅な上振れは一過性の可能性が高いこと、今後は新型コロナウイルス対応の財政措置が巻き戻されること、そもそも英国の経済活動の水準は低いことから、利上げが急がれる状況ではない。

ユーロ圏：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMCへの市場の反応

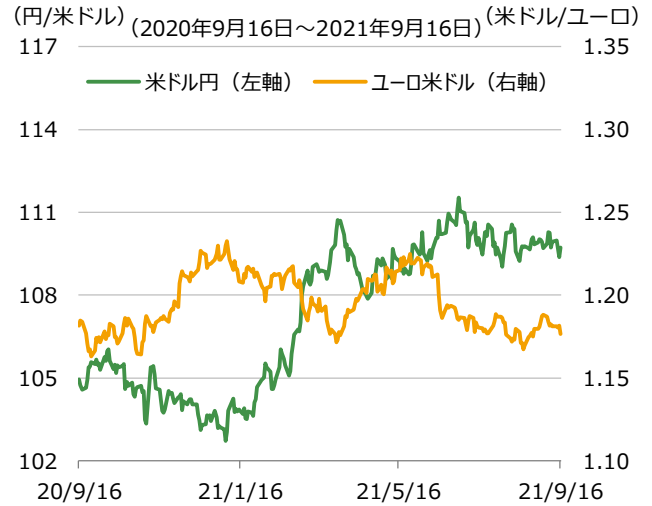
今週の振り返り

- 前週末からの原油価格上昇が続いたこともあり、週初は米ドル高・円安に傾き、米ドル円は110円前後で堅調に推移。豪中銀が早期の利上げ観測をけん制したことによる豪ドル安などはあったものの、クロス円全般も堅調に推移した。だが、**8月米消費者物価指数**が市場予想を下回ったことから、米金利が低下するとともに米ドル円が反落。また、米国の金利低下が他国にも波及するなかで、クロス円も全般的に下落した。
- 中国不動産開発大手の恒大集団が今月20日期限の利払いをできないと中国政府が銀行に伝えたとの報道を受け、**リスクオフの円高**が進み、米ドル円は109.11円まで下落。**9月米NY連銀製造業景況指数**が市場の予想外に改善すると、米金利と米ドル円は反発。その後、中国株と人民元の下落とともにリスクオフの円高や米ドル高が進行。**8月米小売売上高**が市場予想に反して増加すると、米金利上昇・米ドル高が進んだ。

来週の注目点

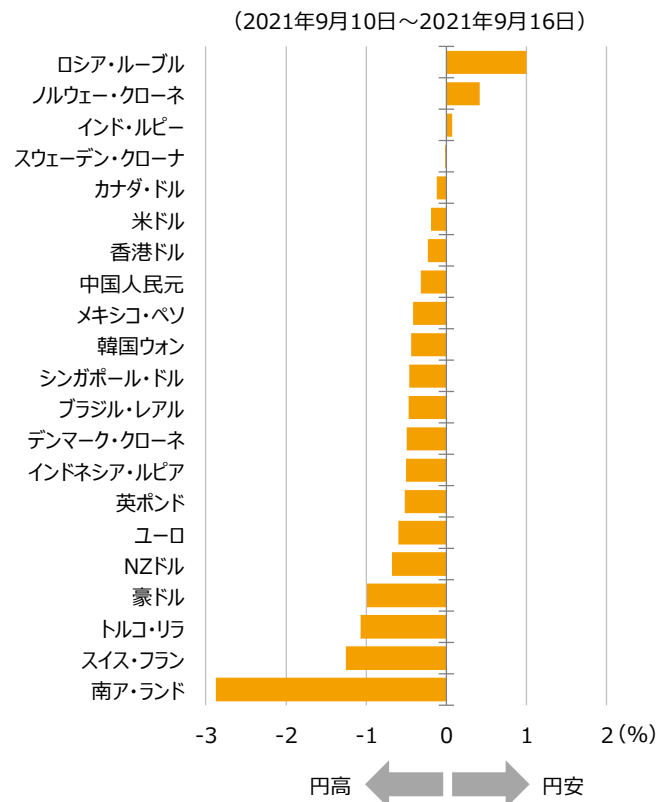
- 来週はFOMCが為替を左右しそうだ。**量的緩和縮小（テーパリング）開始時期**についての示唆があるか否か、**経済・金利見通し**が6月会合時からどのように修正されるか、新たに追加される2024年の**経済・金利見通し**がどうなるかが注目される。一部報道によれば、FRB当局者は9月のFOMCで量的緩和縮小の11月開始に向けての合意を目指し、FRB議長が11月開始のシグナルを発する可能性があるとしている。市場は年内の量的緩和縮小開始を織り込んでいるため、そうした示唆があってもサプライズとなることはないだろう。ただ、一時的にでも米金利上昇・米ドル高に振れる可能性や、同時にリスクオフの円高に傾く可能性もあるので、市場の反応には注意すべきだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して下落。新型コロナウイルス問題に対する懸念は和らいだものの、ロウRBA総裁が利上げ開始は2024年以降との見方を改めて示したこと、中国の主要経済指標が下振れたこと、8月雇用統計が下振れたことなどが下落要因に。
- ニューサウスウェールズ州の新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しが見られたほか、豪州全体で16歳以上の人口に対してワクチンを1回受けた人数の割合が今週中に70%を超える可能性が濃厚になった。8月NAB企業景況感指数と9月ウエストパック消費者信頼感指数は、いずれも前月から小幅に上昇し、景況感の悪化も一服。

来週の注目点

- **新型コロナウイルス**の感染状況とワクチン接種の動向に引き続き注目したい。
- 9月7日に開催された**RBA理事会の議事要旨**が21日（火）に発表される。経済指標は、23日（木）に**9月マークイットPMI**が発表される。今週発表されたNAB企業景況感指数に続いて反発が見られるか。



カナダ

総選挙の結果と個人消費の回復状況

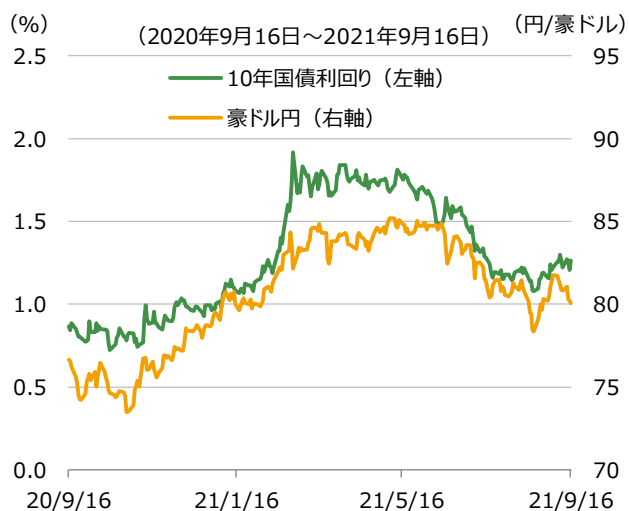
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対してほぼ横ばい。小幅な円高・米ドル高地合いの中、ハリケーン被害による米国の産油量減少への懸念で原油価格が上昇したこと、8月消費者物価指数が上振れたことなどが支えに。
- **8月消費者物価指数**は前年同月比+4.1%と、7月の+3.7%から加速。ただし、CPI-common（特殊要因により変動した品目を除いて算出されるコア指数）は+1.8%にとどまっており、ガソリンや住居関連など特定の品目が押し上げている構図が継続。

来週の注目点

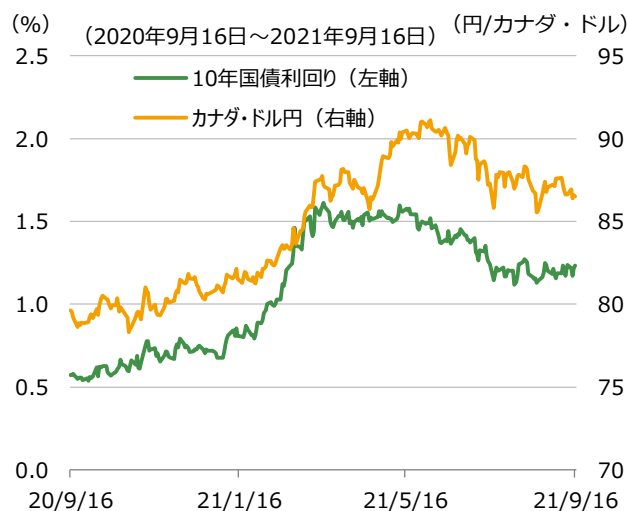
- 20日（月）は**総選挙の投開票日**。直近の世論調査によれば、自由党が第1党を維持する可能性が高い。もっとも、単独過半数を獲得することも難しい。連立を組む意志はなく、解散前のように議案によって他党に協力を求める方針のようで、結局、政策に大きな変化が表れる可能性は低そうだ。
- 23日（木）に**7月小売売上高**が発表される。年後半の景気回復をけん引すると見込まれる個人消費の動向を確認したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 恒大集団の動向

今週の振り返り

- 上海総合指数は、週初に約6年ぶりの高値を更新したが、その後は低調な経済指標や大手企業のデフォルト懸念等を受け下落。
- **8月の主要経済指標**は、7月の大幅減速に続き、前年同月比の伸び率が一段と低下。小売売上高や不動産投資等において伸び率の低下が顕著。9月の経済指標も軟化する可能性が高く、追加金融緩和の期待の高まりに繋がると予想。
- 今週は債務規模が際立って大きい大手不動産会社の**恒大集団**がデフォルトすると懸念され、市場センチメントを悪化させた。但し、同社は資金繰り難に止まっており、経営破綻の可能性は低いとみる。財務の立て直しが進めば、資金繰り難を乗り越え、事態の沈静化に繋がると予想。

来週の注目点

- 20日（月）、23日（木）に、**恒大集団の利払い**が予定されている。利払いは先送りされるとみられるが、30日間の猶予期間に入るため、市場は一旦財務の立て直しについて様子見の段階に入ると予想。

インド、ASEAN | 金融政策決定会合

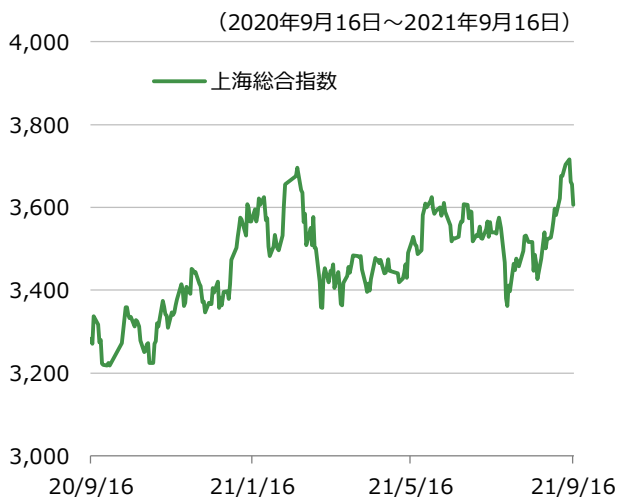
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動きとなった。インドSENSEX指数の上昇幅が大きく、再び史上最高値を更新。
- **インド政府**は15日、国内生産振興策の一環として「生産連動型奨励制度」の対象に、**自動車産業**を加えると発表。EV（電気自動車）や自動車部品等次世代製造業の自国生産を後押しすると期待される。株式市場は産業振興策を好感し、自動車産業を中心に上昇し、史上最高値を更新。
- **インドネシアの8月の貿易統計**は、輸出、貿易収支ともに過去最高額を更新。資源価格の高騰を受け、石炭、天然ガス、パーム油等の輸出額が大幅増加。国際収支の改善が通貨安定や、緩和的な政策スタンスの維持等に寄与し、金融市場にポジティブ。

来週の注目点

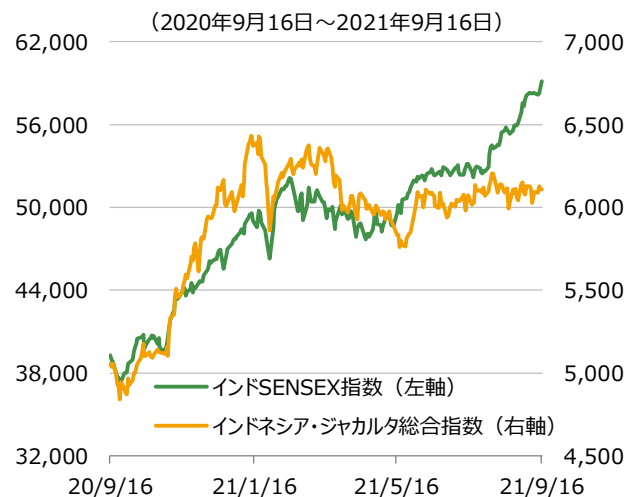
- **フィリピンとインドネシア**において、**金融政策に関する会合**が開かれる予定。政策金利の据え置きが見込まれる中で、中銀が変異株の感染拡大の影響をどのように考えるかに注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



**ブラジル | 金融政策決定会合で
利上げペースが加速するか**

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して小幅に下落。大手金融機関が政治リスクを理由にレアルの見通しを引き下げたことなどが重荷となった。一方、利上げ期待の高まりは下支え要因となった。
- ブラジル中銀が実施している週次のエコノミスト調査では、インフレ見通しが上方修正され、前年同月比のピークが8月から9月に後ずれすることになった。経済省も今年と来年のインフレ見通しを引き上げた。一方、今年末と来年末の政策金利の市場予想は8.00%に切り上がった。

来週の注目点

- 22日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文では今会合でも同幅（1.00%ポイント）の利上げを決定することが示唆されていたが、インフレ懸念の一段の高まりを受け、利上げ幅が1.25%ポイントに拡大されると予想する向きもある。今週、ブラジル中銀のネット総裁は利上げ幅の拡大を否定するかのような発言をしたが、果たしてどうなるか。



**トルコ | 金融政策決定会合は
据え置きか利下げか**

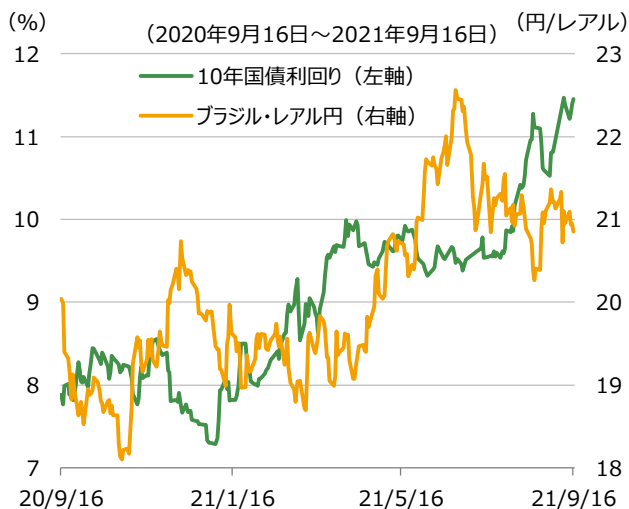
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。来週に開催される金融政策決定会合でトルコ中銀が利下げに踏み切るとの思惑が強まったことが要因とみられる。
- 7月経常収支は6.8億米ドルの赤字となった。観光業の回復によりサービス収支の黒字が顕著に増加した一方、貿易収支の赤字が拡大したため、黒字転換とはならなかった。それでも、5月の32億米ドル、6月の11億米ドルから、赤字幅の縮小は続いた。
- トルコ中銀は15日、外貨預金の預金準備率を2%ポイント引き上げることなどを発表した。7月1日に同様の変更が発表された際はリラが上昇したものの、今回の発表に対する市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

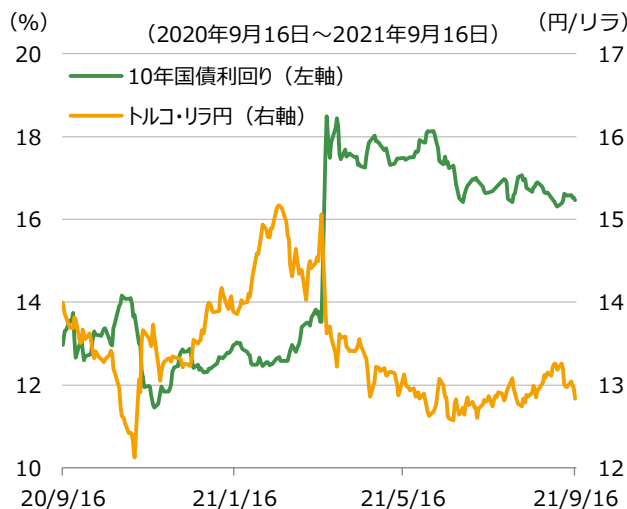
- 23日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。利下げの有無が最大の焦点。当資料作成時点の市場予想では据え置きが優勢だが、仮に利下げした場合は、エルドアン大統領の圧力の中銀が屈したと解釈される可能性があるため、注意が必要である。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		9/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	5.25%	0.00	3.25	-1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.00	0.00	-3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.75%	0.25	2.50	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	-5.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		9/16	1カ月	1年	3年
米国		1.34%	0.07	0.64	-1.66
ドイツ		-0.30%	0.17	0.18	-0.75
日本		0.05%	0.03	0.03	-0.07
カナダ		1.24%	0.07	0.66	-1.11
豪州		1.26%	0.11	0.40	-1.34
中国		2.89%	0.00	-0.24	-0.79
ブラジル		11.45%	0.49	3.57	-1.37
英国		0.82%	0.24	0.61	-0.71
インド		6.17%	-0.07	0.18	-1.96
インドネシア		6.13%	-0.20	-0.80	-2.28
メキシコ		7.00%	-0.07	1.13	-1.03
ロシア		7.19%	0.19	0.85	-1.76
トルコ		16.47%	-0.20	3.49	-2.42

		直近値 期間別変化率			
株価指数		9/16	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,751	-2.5%	24.0%	32.9%
	S&P500	4,474	-0.1%	32.1%	54.0%
ユーロ圏	STOXX 50	4,170	-0.8%	24.9%	24.7%
日本	日経平均株価	30,323	10.2%	29.2%	31.3%
	TOPIX	2,090	8.6%	27.1%	20.9%
中国	MSCI中国	90.33	-2.9%	-8.8%	15.6%
インド	MSCIインド	2,063	7.8%	50.0%	51.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,052	0.9%	6.9%	-8.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,346	-1.8%	50.0%	35.8%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		9/16	1カ月	1年	3年
米ドル		109.73	0.4%	4.6%	-2.1%
ユーロ		129.11	0.3%	4.1%	-0.9%
カナダ・ドル		86.51	-0.4%	8.6%	0.6%
豪ドル		80.04	-0.2%	4.4%	-0.1%
人民元		17.00	0.8%	9.3%	4.4%
ブラジル・レアル		20.85	0.4%	4.1%	-22.3%
英ポンド		151.39	0.0%	11.2%	3.4%
インド・ルピー		1.49	1.4%	4.6%	-4.3%
インドネシア・ルピア		0.77	1.3%	8.8%	1.7%
フィリピン・ペソ		2.19	1.3%	0.5%	5.6%
ベトナム・ドン		0.48	0.8%	6.4%	0.0%
メキシコ・ペソ		5.50	0.2%	9.8%	-7.2%
ロシア・ルーブル		1.52	1.8%	8.3%	-7.8%
トルコ・リラ		12.83	-0.6%	-8.3%	-29.1%

		直近値 期間別変化率			
リート		9/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,794	0.4%	36.0%	36.6%
日本	東証REIT指数	2,123	-0.8%	22.0%	21.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		9/16	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	72.61	7.9%	80.8%	5.2%
金	COMEX金先物価格	1,755	-1.8%	-10.6%	46.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



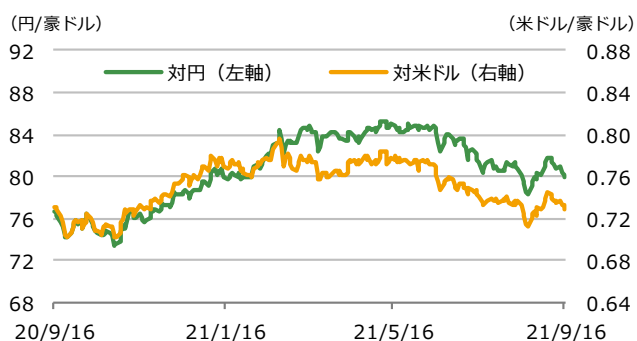
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



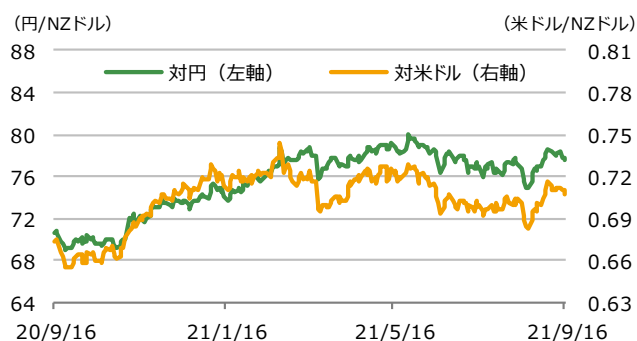
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



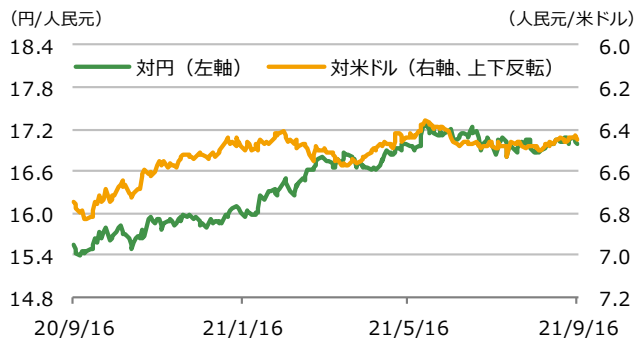
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



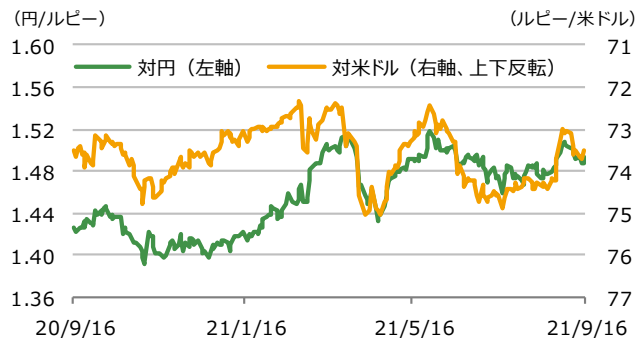
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



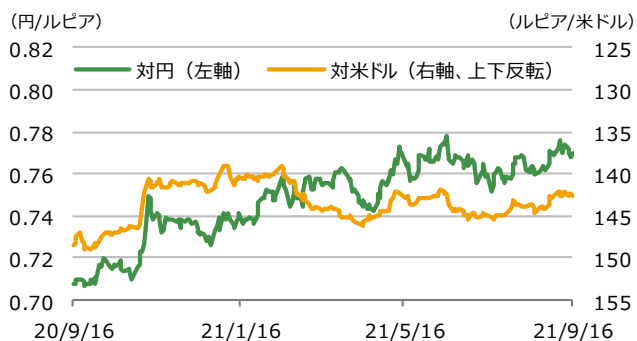
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



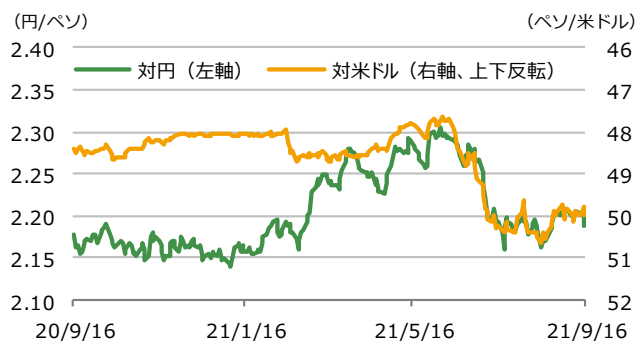
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

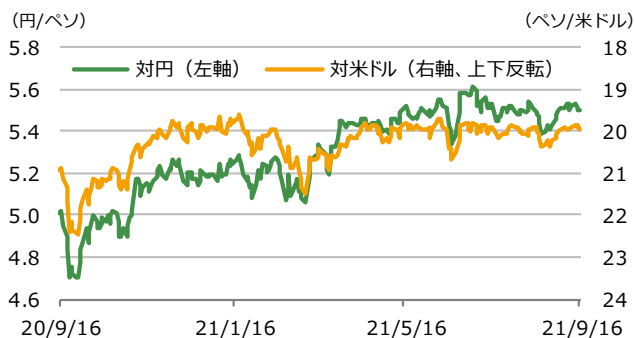
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



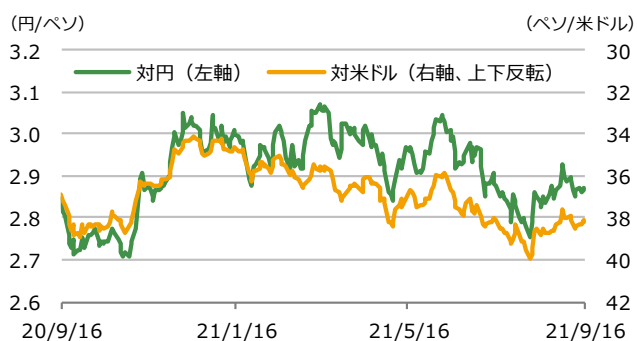
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



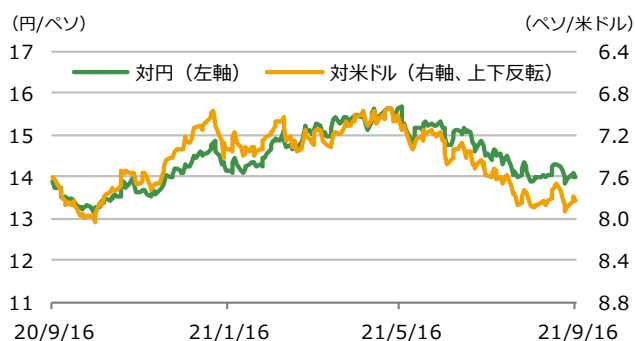
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



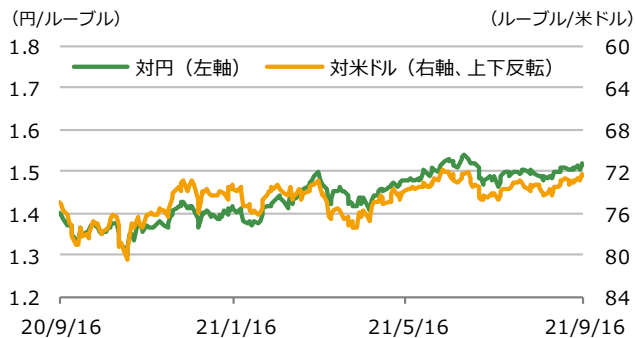
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



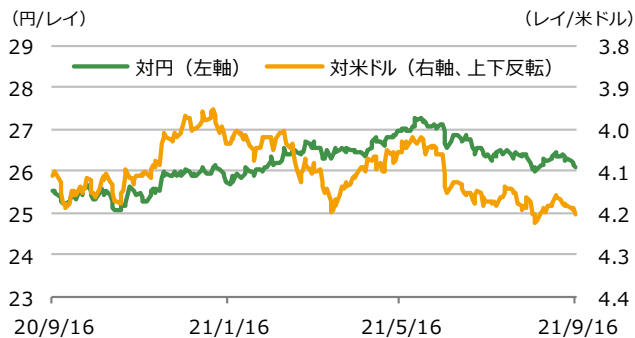
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGIBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール